



2024年9月6日

各 位

会社名 株式会社今仙電機製作所
代表取締役 長谷川 健一
社長執行役員
(コード番号:7266 東証スタンダード・名証プレミア)
問合せ先 管理本部 井上 達嗣
執行役員
TEL 0568-67-1211

意思決定のスピードアップと権限委譲の促進に向けた会議体制の見直しに関するお知らせ

当社は、2024年9月6日開催の当社取締役会において、社内での意思決定に関わる会議体制の見直しを決議いたしましたので、下記のとおり改訂後の内容をお知らせいたします。

また本内容は、2024年8月23日の2025年3月期第1四半期決算説明会にて、「中長期経営方針の軌道修正」とともに、2024-2026年中期経営計画における「8つの重点施策」をご説明しましたが、その中の1つの重点施策であります。

長期目標である2029年連結売上高1,500億円、営業利益率6%、ROE7%以上の達成に向けて取組みを進めてまいります。

記

1. 見直しの目的

経営の意思決定のスピードアップを図るとともに、権限移譲を促進するため、経営に関連した重要な会議体やプロセスの見直しを行うものです。

これにより会議体・会議回数および企画・起案から意思決定の期間を、従来に対して50%低減といった効果が見込まれます。

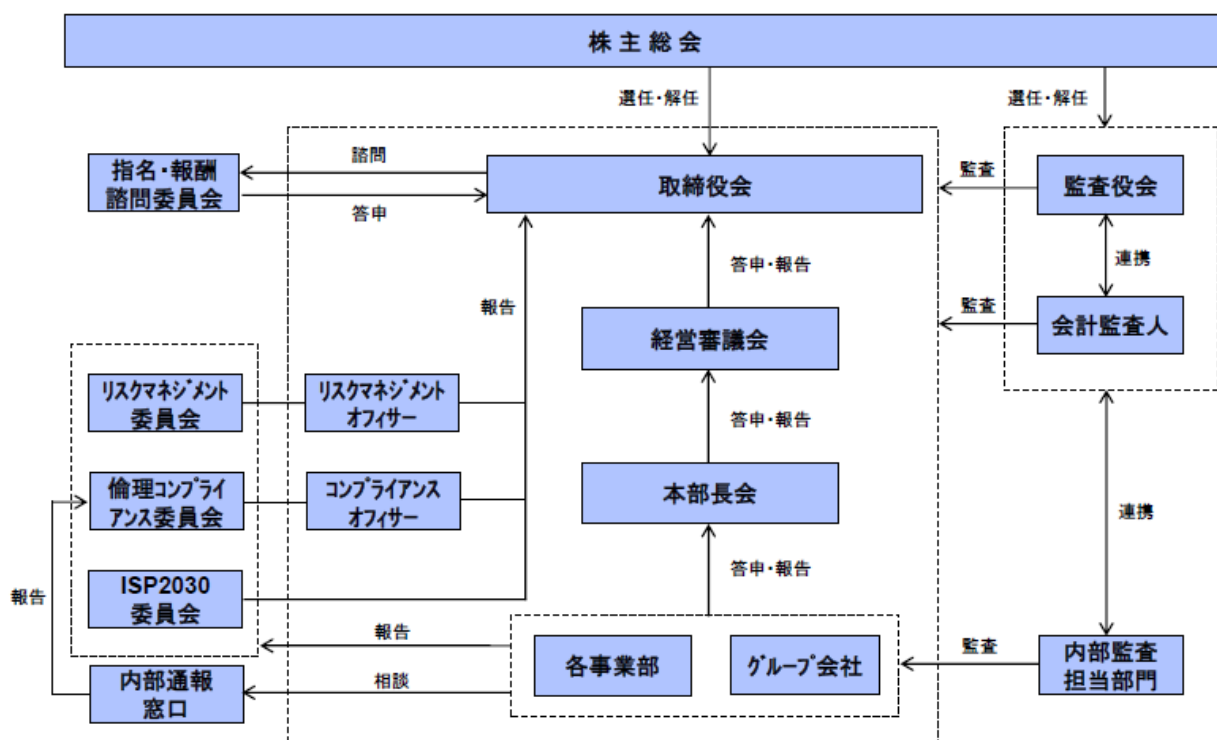
2. 見直しの内容

意思決定までのプロセスの見直しと、責任と権限のメリハリをつけた会議体制への見直しを行い、新設する決定機関への権限委譲を進めます。主な変更点は以下の通りです。

- ① 各事業本部の本部長によって構成される「本部長会」を新設し、経営に関する重要な事項の審議を行うものとします。
- ② 代表取締役を含む社内取締役及び社内監査役によって構成される「経営審議会」を新設し、各事業本部及びグループ会社からの情報の収集や、経営に関する重要な事項の審議を行うとともに、従来取締役会にて審議、決定してきた内容の一部を、「経営審議会」に権限移譲を行うものとします。
- ③ 上述決定機関の見直しに加え、決定機関の審議の充実およびスピードアップするため、諮問機関や付帯会議体の新設、改廃を行うものとします。

3. 見直しの体系

【コーポレートガバナンス体制の概要(模式図)】



- ※ 決定機関：取締役会、経営審議会、本部長会
- 諮問機関：指名・報酬諮問委員会、リスクマネジメント委員会、倫理コンプライアンス委員会、ISP2030委員会
- 付帯会議：非提示としています

以上